

**重要課題: 地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革**

改革項目: ⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示

## 改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
2014年度より、地方交付税措置等により統一的な基準による地方公会計の整備を支援	統一的な基準による地方公会計の整備について、今年度中の整備完了に向け、地方交付税措置等により促進。(順調)	引き続き、地方公共団体において財務書類等の更新及び活用が図られるよう支援を実施。
総務省ホームページに公表された各団体の財務書類や固定資産台帳を随時更新し、取組状況の「見える化」を推進	各団体の財務書類や固定資産台帳について、総務省ホームページにおいて公表。(順調)	総務省ホームページにおける公表内容を随時更新し、取組状況の「見える化」を推進。
新たな先進的な活用事例を収集、収集した事例を周知し、横展開を推進	活用事例を収集し、総務省ホームページ等で横展開を推進。(順調)	引き続き、新たな先進的な活用事例を収集・周知し、横展開を推進。

## KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針	
第一階層	固定資産台帳を整備した地方自治体数	2017年度までに100%	69.6% (2016年度末時点)	A	「統一的な基準による財務書類の整備予定等調査」(2017年3月31日時点)によると、2017年度中に、99.8%の団体で固定資産台帳の整備が完了する予定。 引き続き、財政措置や研修の実施などにより、固定資産台帳の整備を推進し、進捗を管理することとされている。
	統一的な基準による地方公会計を整備した地方自治体数	2017年度までに100%	9.4% (2016年度末時点)	A	

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示＞</p> <p>○公営企業会計</p> <p>○2014年度 ・2015年度から2019年度までの5年間で、下水道及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、公営企業会計の適用に取り組むよう地方自治体に要請(2015年1月)</p> <p>○2015年度 ・新会計基準に基づく決算の公表(2015年9月) ・経営比較分析表について、2015年度は上・下水道事業について公表</p> <p>《総務省自治財政局》</p> <p>○地方交付税</p> <p>・地方交付税(都道府県分)の基準財政需要額の内訳等について総務省ホームページに公開</p> <p>《総務省自治財政局》</p>							
地方 行政 の「 見え る化」	<p>地方財政措置等により支援</p> <p>重点事業(下水道事業、簡易水道事業)を中心に、公営企業会計の適用を推進</p> <p>(重点事業やその他の事業の進捗状況踏まえ、更なる推進方策(法制化等)について、検討)</p>						<p>・重点事業における公営企業会計の適用自治体数(人口3万人以上) 【2020年度予算から対象自治体の100%】 【人口3万人未満の自治体については進捗検証】</p>	
	<p>公営企業会計の適用の進捗状況を調査、各都道府県・市町村別に公表(毎年度)</p> <p>「経営比較分析表」の公表分野の拡大(毎年度2～3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標を研究会等で検討の上、追加する等内容の充実を図り、公営企業の全面的な「見える化」を強力に推進</p>							
	<p>地方交付税の各自治体への配分の考え方・内容の詳細、経年変化について、市町村分も含め誰もが活用できる形で総務省ホームページに公開</p>				引き続き、「見える化」の内容について充実を図る			

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度				
	<p>＜⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示＞</p> <p>○公営企業会計</p> <p>○2015年度 新会計基準に基づく決算の公表開始</p> <p>○2015年度上・下水道事業の経営比較分析表の公表を開始し、給水原価等を含む経営状況の「見える化」を推進</p> <p>○2016年度 経営比較分析表の公表分野の拡大(毎年度2～3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標を研究会において検討</p> <p>研究会における検討結果を踏まえ、「経営比較分析表」の公表分野の拡大(毎年度2～3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標の追加等内容の充実を図り、公営企業の全面的な「見える化」を強力に推進</p> <p>重点事業(下水道事業、簡易水道事業)を中心に、地方財政措置等により、公営企業会計の適用を推進</p> <p>公営企業会計の適用の進捗状況を調査、各都道府県市町村別に公表</p> <p>公営企業会計の適用の2016年度における進捗状況を調査・公表</p> <p>調査結果を基に適用拡大を更に推進</p> <p>○地方交付税</p> <p>地方交付税の基準財政需要額の内訳等については2015年度から、市町村分については2016年度から、誰もが活用できる形で総務省ホームページに公開</p> <p>2017年度分の普通交付税を算定</p> <p>2017年度分の基準財政需要額の内訳等を公開し、経年変化を充実し、交付税算定の「見える化」を推進</p>						
地方 行政 の「 見え る化」	<p>2016年度決算について新会計基準に基づき公表し、決算情報の「見える化」を推進</p>			<p>改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>		<p>・重点事業における公営企業会計の適用自治体数(人口3万人以上) 【2020年度予算から対象自治体の100%】 【人口3万人未満の自治体については進捗検証】</p>	
	<p>集中改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>			<p>左記の取組を踏まえ、更なる方針を検討し、実行</p>			
	<p>重点事業(下水道事業、簡易水道事業)を中心に、地方財政措置等により、公営企業会計の適用を推進</p> <p>(重点事業やその他の事業の進捗状況踏まえ、更なる推進方策(法制化等)について、検討)</p>			<p>左記の方針を踏まえ、更なる方針を検討し、実行</p>			
	<p>改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>			<p>改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>			
	<p>改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>			<p>改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>			《総務省自治財政局》

**重要課題:地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革**

改革項目:⑥自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報等の「見える化」の徹底、誰もが活用できる形での情報開示

## 改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
2016年度決算について新会計基準に基づき公表し、決算情報の「見える化」を推進	2016年度決算の概要について新会計基準に基づき、公表(2017年9月)。(順調)	2017年度決算についても新会計基準に基づき、公表予定。
研究会における検討結果を踏まえ、「経営比較分析表」の公表分野の拡大(毎年度2~3事業分野程度)や廃止・民営化等の検討に資する指標の追加等内容の充実を図り、公営企業の全面的な「見える化」を強力に推進	「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」を公表(2017年3月)。同報告書を踏まえ、「経営比較分析表」を既に作成・公表している水道事業及び下水道事業に加え、交通事業(バス事業)及び電気事業の2事業について、廃止・民営化等の検討に資する指標を含む「経営比較分析表」を作成・公表(2017年9月)。(順調)	「経営比較分析表」の作成・公表対象事業の更なる拡大を検討。
重点事業(下水道事業、簡易水道事業)を中心に、地方財政措置等により、公営企業会計の適用を推進	2015年度~2020年度において、公営企業会計の適用に直接必要な経費に対して財政措置を実施することとしており、2017年度においても同様に措置。(順調)	2018年度以降についても、引き続き財政措置を実施。
公営企業会計の適用の2016年度における進捗状況を調査・公表、調査結果を基に適用拡大を更に推進	2017年4月1日時点における公営企業会計適用の取組状況を調査し、結果を公表(2017年8月)。重点事業について、公営企業会計適用の取組が遅れている団体が多い都道府県を対象にヒアリングを実施(2017年10月)。(順調)	2018年度以降についても、引き続き、同様の取組を実施。
2017年度分の普通交付税を算定。2017年度分の基準財政需要額の内訳等を公開し経年変化を充実し、交付税算定の「見える化」を推進	地方交付税の基準財政需要額の内訳等について、2017年度算定分も含めてホームページに公開済み。(順調)	改革期間を通じ、同様の取組を実施。

## KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層 重点事業における公営企業会計の適用自治体数(人口3万人以上)【再掲】	(人口3万人以上の自治体) 2020年度予算から対象自治体の100% 人口3万人未満の自治体については進捗検証	<b>【下水道事業】</b> 適用済み 40.0% 取組中 58.8% 計 98.8%  <b>【簡易水道事業】</b> 適用済み 57.9% 取組中 34.7% 計 92.6% (2017年4月1日時点)	A	2018年4月1日時点の取組状況について、2018年8月頃把握予定。

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度				
地方行財政の「見える化」	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>&lt;⑦民間委託やクラウド化等への取組状況の比較可能な形での開示&gt;</p>							
	助言通知発出 (平成27年8月28日付総務大臣通知)	総務省において、取組状況や今後の対応方針について、調査・ヒアリング等を実施し、必要に応じて助言等を実施			改革期間を通じ、同様の取組を実施			
	現状について、「見える化」・比較可能な形での公表を実施予定	総務省・各自治体において、民間委託やクラウド化等の取組状況(実施率)、住民一人当たりコスト、歳出効率化効果や今後の対応方針について、「見える化」・比較可能な形での公表を検討・実施			改革期間を通じ、同様の取組を実施			
	民間委託に係る歳出効率化等の成果について、業務改革モデルプロジェクトにおいて把握手法を検討・確立			上記手法を活用し、歳出効率化等の成果を検証				
	《総務省自治行政局、地域力創造グループ》							

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
地方行財政の「見える化」	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>&lt;⑦民間委託やクラウド化等への取組状況の比較可能な形での開示&gt;</p>							
	実施率等について 2016年3月結果公表	総務省・各自治体において、民間委託やクラウド化等の業務別・団体規模別の取組状況(実施率、窓口業務等の民間委託については、業務分析手法活用の有無や具体的な委託事務の範囲等を含む。)、住民一人当たりコスト、歳出効率化効果や今後の対応方針について、「見える化」・比較可能な形での公表を検討・実施			改革期間を通じ、同様の取組を実施			
	クラウド化の導入対象業務数を含む「見える化」							
自治体クラウドグループの取組事例について、深掘り・分析及び整理・類型化(平成28年8月)								
	《総務省自治行政局、地域力創造グループ》							

重要課題: 地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度改革

改革項目: ⑦民間委託やクラウド化等への取組状況の比較可能な形での開示

## 改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
<p>総務省・各自治体において、民間委託やクラウド化等の業務別・団体規模別の取組状況(実施率。窓口業務等の民間委託については、業務分析手法活用の有無や具体的な委託事務の範囲等を含む。)、住民一人当たりコスト、歳出効率化効果や今後の対応方針について、「見える化」・比較可能な形での公表を検討・実施</p>	<p>●平成27年度より、毎年、「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」を行っており、各団体の民間委託の実施状況や指定管理者制度の状況を把握した上で、見える化・比較可能な形で公表。(平成28年度に実施した調査については、平成29年3月30日公表)</p> <p>●平成28年度に「BPRによる業務改革の効果把握状況調査」を実施し、公表。(平成29年3月30日公表)</p> <p>(順調)</p>	<p>引き続き、地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査を行い、各団体の民間委託の実施状況や指定管理者制度の状況を、見える化・比較可能な形で公表。</p> <p>●「BPRによる業務改革の効果把握状況調査」により、業務量に応じたコスト分析等が可能なか検討。</p>

## KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層	-	-		-
第二階層	-	-		-